



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月29日

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中條 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 大沢 孝一

TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,041	0.9	2,052	23.8	1,285	31.6
30年3月期第3四半期	16,198	3.1	2,695	11.6	1,880	25.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,987百万円 (%) 30年3月期第3四半期 2,382百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	143.46	122.16
30年3月期第3四半期	210.27	178.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,101,757	52,548	4.7
30年3月期	1,082,087	55,028	5.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 52,074百万円 30年3月期 54,530百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		30.00	55.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	33.8	1,100	41.4	123.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は(添付資料)6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	9,258,856 株	30年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	294,010 株	30年3月期	314,215 株
期中平均株式数(四半期累計)	8,958,653 株	30年3月期3Q	8,941,654 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7
平成31年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同期比1億56百万円減少して160億41百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比4億86百万円増加して139億88百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比6億42百万円減少して20億52百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億94百万円減少して12億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比196億69百万円増加して1兆1,017億57百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比24億79百万円減少して525億48百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比234億94百万円増加して1兆355億61百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比139億41百万円増加して6,025億6百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比91億94百万円増加して3,972億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月9日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	43,849	45,439
コールローン及び買入手形	30,000	27,555
金銭の信託	-	972
有価証券	388,052	397,247
貸出金	588,564	602,506
外国為替	604	614
リース債権及びリース投資資産	10,854	11,037
その他資産	14,774	11,382
有形固定資産	10,336	10,113
無形固定資産	859	686
退職給付に係る資産	790	776
繰延税金資産	88	88
支払承諾見返	1,475	1,404
貸倒引当金	△8,163	△8,065
資産の部合計	1,082,087	1,101,757
負債の部		
預金	1,012,067	1,035,561
借入金	2,389	1,764
外国為替	0	2
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	4,485	5,627
賞与引当金	425	93
退職給付に係る負債	415	410
役員退職慰労引当金	19	22
役員株式給付引当金	54	50
睡眠預金払戻損失引当金	134	118
偶発損失引当金	136	103
繰延税金負債	2,490	1,084
支払承諾	1,475	1,404
負債の部合計	1,027,059	1,049,208
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	23,930	24,700
自己株式	△813	△759
株主資本合計	45,857	46,681
その他有価証券評価差額金	8,533	5,262
退職給付に係る調整累計額	140	129
その他の包括利益累計額合計	8,673	5,392
新株予約権	105	75
非支配株主持分	391	399
純資産の部合計	55,028	52,548
負債及び純資産の部合計	1,082,087	1,101,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	16,198	16,041
資金運用収益	10,038	9,794
(うち貸出金利息)	6,663	6,322
(うち有価証券利息配当金)	3,351	3,441
役務取引等収益	773	876
その他業務収益	4,130	4,310
その他経常収益	1,254	1,059
経常費用	13,502	13,988
資金調達費用	323	233
(うち預金利息)	263	177
役務取引等費用	1,137	1,186
その他業務費用	3,551	3,764
営業経費	8,444	8,197
その他経常費用	46	606
経常利益	2,695	2,052
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	89	65
固定資産処分損	27	3
減損損失	62	61
税金等調整前四半期純利益	2,606	1,991
法人税等	716	698
四半期純利益	1,889	1,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,880	1,285

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,889	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	△3,270
退職給付に係る調整額	△12	△10
その他の包括利益合計	492	△3,281
四半期包括利益	2,382	△1,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,372	△1,996
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 補足情報

平成31年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

- 経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比1億29百万円減少し、122億89百万円となりました。
- コア業務純益は、業務粗利益は減少したものの、経費の減少等により前年同期比1億78百万円増加し、14億38百万円となりました。
- 業務純益は、国債等関係損益(5勘定戻)が減少したものの、コア業務純益の増加等により前年同期比1億6百万円増加し、14億16百万円となりました。
- 経常利益は、株式等損益(3勘定戻)及び貸倒引当金戻入益の減少等により前年同期比6億23百万円減少し、19億55百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比5億81百万円減少し、12億31百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成31年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	12,289	12,418	△ 129	
業務粗利益	9,265	9,422	△ 157	
資金利益	9,586	9,742	△ 156	
役務取引等利益	△ 322	△ 389	67	
その他業務利益	1	69	△ 68	
経費(除く臨時費用分)	7,848	8,112	△ 264	
うち人件費	4,057	4,167	△ 110	
うち物件費	3,268	3,416	△ 148	
実質業務純益	1,416	1,310	106	
コア業務純益	1,438	1,260	178	550
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	1,416	1,310	106	1,300
うち国債等関係損益(5勘定戻)	△ 22	50	△ 72	
臨時損益	539	1,267	△ 728	
うち不良債権処理額	△ 32	△ 46	14	
うち株式等損益(3勘定戻)	334	671	△ 337	
経常利益	1,955	2,578	△ 623	1,750
特別損益	△ 60	△ 89	29	
税引前四半期純利益	1,894	2,488	△ 594	
四半期純利益	1,231	1,812	△ 581	1,000

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成31年3月期（通期）予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益	261%
業務純益	108%
経常利益	111%
四半期純利益	123%

<ご参考>

与信関係費用

イ 平成31年3月期第3四半期累計期間（9カ月間）においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

（単位：百万円）

	平成31年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間)	対前年同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	△ 32	△ 46	14
うち個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
貸倒引当金戻入益 ③	11	306	△ 295
償却債権取立益 ④	0	0	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 43	△ 353	310

ロ 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成31年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間)	対前年同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 2	△ 154	152
不良債権処理額 ②	△ 40	△ 198	158
うち個別貸倒引当金純繰入額	△ 8	△ 152	144
貸倒引当金戻入益 ②	—	—	—
償却債権取立益 ③	0	0	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 43	△ 353	310

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

（単体）

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	62	44
危険債権	124	113	127
要管理債権	13	13	13
合計	180	188	186
金融再生法開示債権比率	2.94%	3.17%	3.07%

（注） 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

（参考）自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

（単体）

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	26	22
危険債権	124	113	127
要管理債権	13	13	13
合計	158	153	164
金融再生法開示債権比率	2.58%	2.59%	2.71%

（注） 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

平成31年3月末(予想値)	
連結自己資本比率	10.4%程度
単体自己資本比率	10.0%程度

平成30年9月末(実績値)	
連結自己資本比率	10.66%
単体自己資本比率	10.21%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成30年12月末				平成29年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,719	73	118	45	4,084	170	199	28
株式	152	29	39	9	183	89	90	0
債券	2,363	63	63	0	2,726	82	84	2
その他	1,203	△19	15	35	1,174	△0	24	25

平成30年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
3,807	116	147	31
198	66	70	3
2,428	51	58	7
1,180	△2	18	20

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成30年12月末				平成29年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	237	△0	2	2	147	1	1	0

平成30年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
201	△0	1	1

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	10,362	10,174	10,298
預 金	10,362	10,174	10,298
長野県内預金	10,275	10,088	10,210
長野県外預金	87	85	88
個人預金	7,278	7,333	7,247
個人以外の預金	3,084	2,840	3,051
譲渡性預金	—	—	—

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
預り資産	587	589	582
うち個人預り資産	576	574	569

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
預金等・預り資産合計	10,949	10,763	10,881
うち個人預金・個人預り資産合計	7,854	7,908	7,816

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
貸出金	6,097	5,912	6,036
長野県内貸出金	5,614	5,492	5,567
長野県外貸出金	483	419	469
個人ローン	2,048	2,012	2,031
個人ローン以外の貸出金	4,049	3,899	4,004